

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
 詳細レポート全体につきましては[弊社ウェブサイト](#)をご覧ください。

2018年11月29日、株式会社ラクーンホールディングスは、2019年4月期第2四半期決算を発表した。

四半期業績推移 (累計) (百万円)	FY04/17				FY04/18				FY04/19				FY04/19 (進捗率)	通期会予
	Q1	Q1-Q2	Q1-Q3	Q1-Q4	Q1	Q1-Q2	Q1-Q3	Q1-Q4	Q1	Q1-Q2	Q1-Q3	Q1-Q4		
売上高	570	1,145	1,744	2,359	612	1,239	1,887	2,546	669	1,352			49.9%	2,709
YoY	6.8%	6.3%	6.2%	5.8%	7.5%	8.2%	8.2%	7.9%	9.3%	9.1%				14.8%
売上総利益	486	970	1,475	1,985	524	1,043	1,583	2,106	548	1,102				
売上総利益率	85.3%	84.7%	84.6%	84.1%	85.5%	84.1%	83.9%	82.7%	81.9%	81.5%				
販管費	391	770	1,157	1,564	418	830	1,249	1,668	415	831				
YoY	13.7%	8.9%	7.3%	7.3%	6.7%	7.9%	7.9%	6.7%	-0.6%	0.1%				
販管费率	68.7%	67.2%	66.4%	66.3%	68.2%	67.0%	66.2%	65.5%	62.0%	61.5%				
営業利益	94	200	318	421	106	212	334	438	133	271			52.8%	513
YoY	8.2%	8.9%	13.2%	6.9%	12.3%	6.1%	5.3%	4.0%	25.7%	27.6%				21.9%
営業利益率	16.6%	17.5%	18.2%	17.8%	17.3%	17.1%	17.7%	17.2%	19.9%	20.0%				18.9%
経常利益	94	195	312	414	104	208	330	432	133	267			52.6%	508
YoY	8.7%	7.6%	12.5%	12.7%	11.1%	6.7%	5.7%	4.1%	27.7%	28.2%				22.6%
経常利益率	16.5%	17.0%	17.9%	17.6%	17.1%	16.8%	17.5%	16.9%	19.9%	19.8%				18.8%
親会社株主帰属当期純利益	58	104	182	256	69	140	221	283	90	182			55.2%	330
YoY	5.0%	-11.0%	2.4%	6.9%	19.9%	34.4%	21.2%	10.6%	30.3%	30.2%				29.0%
当期純利益率	10.1%	9.1%	10.5%	10.8%	11.3%	11.3%	11.7%	11.1%	13.5%	13.5%				12.2%

四半期業績推移 (百万円)	FY04/17				FY04/18				FY04/19			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
売上高	570	576	598	615	612	627	648	659	669	683		
YoY	6.8%	5.8%	6.0%	4.7%	7.5%	8.9%	8.2%	7.1%	9.3%	8.9%		
売上総利益	486	484	505	510	524	519	541	522	548	554		
売上総利益率	85.3%	84.1%	84.4%	82.8%	85.5%	82.7%	83.5%	79.3%	81.9%	81.1%		
販管費	391	379	387	407	418	413	419	419	415	416		
YoY	13.7%	4.4%	4.1%	7.2%	6.7%	9.0%	8.0%	3.0%	-0.6%	0.8%		
販管费率	68.7%	65.7%	64.8%	66.1%	68.2%	65.8%	64.6%	63.6%	62.0%	60.9%		
営業利益	94	106	118	103	106	106	122	103	133	138		
YoY	8.2%	9.6%	21.4%	-8.9%	12.3%	0.6%	3.8%	0.1%	25.7%	29.6%		
営業利益率	16.6%	18.3%	19.7%	16.8%	17.3%	16.9%	18.9%	15.7%	19.9%	20.2%		
経常利益	94	101	117	102	104	104	122	102	133	134		
YoY	8.7%	6.6%	21.9%	13.1%	11.1%	2.6%	4.0%	-0.6%	27.7%	28.7%		
経常利益率	16.5%	17.6%	19.5%	16.6%	17.1%	16.6%	18.8%	15.4%	19.9%	19.6%		
親会社株主帰属当期純利益	58	47	78	73	69	71	81	62	90	92		
YoY	5.0%	-25.2%	28.3%	19.7%	19.9%	52.2%	3.7%	-15.8%	30.3%	30.1%		
当期純利益率	10.1%	8.1%	13.1%	11.9%	11.3%	11.3%	12.5%	9.4%	13.5%	13.5%		

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

セグメント別 (累計) (百万円)	FY04/17				FY04/18				FY04/19			
	Q1	Q1-Q2	Q1-Q3	Q1-Q4	Q1	Q1-Q2	Q1-Q3	Q1-Q4	Q1	Q1-Q2	Q1-Q3	Q1-Q4
売上高	570	1,145	1,744	2,359	612	1,239	1,887	2,546	669	1,352		
EC事業	392	786	1,195	1,612	412	835	1,264	1,695	425	851		
フィナンシャル事業	177	360	549	747	200	405	623	851	244	501		
<旧区分>												
EC事業	392	786	1,195	1,612	412	835	1,264	1,695	-	-		
Paid事業	52	111	177	250	72	146	223	303	-	-		
保証事業	125	249	372	498	128	259	400	547	-	-		
YoY	6.8%	6.3%	6.2%	5.8%	7.5%	8.2%	8.2%	7.9%	9.3%	9.1%		
EC事業	2.5%	1.6%	2.0%	1.8%	5.0%	6.2%	5.8%	5.2%	3.2%	1.9%		
フィナンシャル事業	17.5%	18.3%	16.7%	15.6%	13.1%	12.5%	13.5%	13.9%	21.7%	23.8%		
<旧区分>												
EC事業	2.5%	1.6%	2.0%	1.8%	5.0%	6.2%	5.8%	5.2%	-	-		
Paid事業	42.6%	43.4%	45.3%	45.3%	38.0%	31.3%	26.1%	21.6%	-	-		
保証事業	9.4%	9.7%	6.7%	4.9%	2.7%	4.1%	7.6%	10.0%	-	-		
営業利益	94	200	318	421	106	212	334	438	133	271		
EC事業	139	279	433	583	151	310	475	644	167	331		
フィナンシャル事業	13	26	40	53	27	46	71	76	38	79		
調整額 (セグメント間消去取引)	-58	-106	-157	-217	-72	-144	-212	-282	-72	-140		
<旧区分>												
EC事業	45	101	168	222	45	98	161	226	-	-		
Paid事業	2	7	17	28	9	21	34	45	-	-		
保証事業	51	92	135	168	55	94	143	166	-	-		
調整額 (セグメント間取引消去)	-3	-0	-2	2	-3	-1	-4	1	-	-		
営業利益率	16.6%	17.5%	18.2%	17.8%	17.3%	17.1%	17.7%	17.2%	19.9%	20.0%		
EC事業	35.4%	35.5%	36.2%	36.2%	36.6%	37.1%	37.6%	38.0%	39.4%	39.0%		
フィナンシャル事業	7.3%	7.2%	7.3%	7.1%	13.4%	11.4%	11.4%	8.9%	15.4%	15.8%		
<旧区分>												
EC事業	11.5%	12.9%	14.1%	13.8%	11.0%	11.7%	12.8%	13.3%	-	-		
Paid事業	3.6%	6.7%	9.6%	11.2%	13.2%	14.5%	15.3%	14.8%	-	-		
保証事業	40.5%	36.8%	36.3%	33.8%	42.6%	36.2%	35.7%	30.4%	-	-		

セグメント別 (百万円)	FY04/17				FY04/18				FY04/19			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
売上高	570	576	598	615	612	627	648	659	669	683		
EC事業	392	393	409	417	412	423	429	431	425	425		
フィナンシャル事業	177	183	189	198	200	204	218	228	244	257		
<旧区分>												
EC事業	392	393	409	417	412	423	429	431	-	-		
Paid事業	52	59	66	72	72	74	77	80	-	-		
保証事業	125	124	123	126	128	130	141	148	-	-		
YoY	6.8%	5.8%	6.0%	4.7%	7.5%	8.9%	8.2%	7.1%	9.3%	8.9%		
EC事業	2.5%	0.6%	2.8%	1.3%	5.0%	7.5%	4.8%	3.5%	3.2%	0.6%		
フィナンシャル事業	17.5%	19.1%	13.8%	12.7%	13.1%	11.9%	15.5%	14.7%	21.7%	25.9%		
<旧区分>												
EC事業	2.5%	0.6%	2.8%	1.3%	5.0%	7.5%	4.8%	3.5%	-	-		
Paid事業	42.6%	44.1%	48.5%	45.2%	38.0%	25.4%	17.2%	10.6%	-	-		
保証事業	9.4%	10.0%	1.1%	-0.2%	2.7%	5.5%	14.6%	17.1%	-	-		
営業利益	94	106	118	103	106	106	122	103	133	138		
EC事業	139	140	154	150	151	159	165	169	167	159		
フィナンシャル事業	13	13	14	13	27	19	25	5	38	19		
調整額 (セグメント間消去取引)	-58	-48	-51	-60	-72	-72	-68	-70	-72	-72		
<旧区分>												
EC事業	45	56	67	54	45	53	63	64	-	-		
Paid事業	2	6	10	11	9	12	13	11	-	-		
保証事業	51	41	43	33	55	39	49	24	-	-		
調整額 (セグメント間取引消去)	-3	3	-2	5	-3	3	-3	5	-	-		
営業利益率	16.6%	18.3%	19.7%	16.8%	17.3%	16.9%	18.9%	15.7%	19.9%	20.2%		
EC事業	35.4%	35.6%	37.6%	36.0%	36.6%	37.6%	38.4%	39.2%	39.4%	37.4%		
フィナンシャル事業	7.3%	7.1%	7.4%	6.6%	13.4%	9.3%	11.4%	2.2%	15.4%	7.4%		
<旧区分>												
EC事業	11.5%	14.3%	16.4%	13.0%	11.0%	12.5%	14.7%	14.9%	-	-		
Paid事業	3.6%	9.4%	14.5%	15.1%	13.2%	15.7%	16.7%	13.4%	-	-		
保証事業	40.5%	33.1%	35.2%	26.4%	42.6%	29.9%	34.9%	16.0%	-	-		

**同社は2015年4月期より売上高表示方法を総額表示から純額表示に変更しており、2014年4月期以前の数字はこれを遡及修正している。

***2017年4月期第2四半期より、従来「売掛債権保証事業」としていたセグメント名称を「保証事業」に変更。2019年4月期より、「Paid事業」と「保証事業」の2つのセグメントを集約し、「フィナンシャル事業」として同一の報告セグメント区分へ変更している（売上高については、2018年4月期以前も、同様に遡及して表示）。また、従来「EC事業」に含めていたグループ運営に係る全社費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更している。併せて、持株会社体制後の組織体制に見合った経営指導料などを各報告セグメントから徴収している。経営指導料などは、各報告セグメントでは費用として計上され、セグメント利益の調整額においては全社収益として計上されている。そのため、従来の方による場合と比べて、セグメント利益は「EC事業」で増加し、「フィナンシャル事業」で減少している。また、報告セグメントの利益合計額から差し引かれる「調整額」の金額が増加している。

報告セグメントの変更

2019年4月期より、「Paid事業」と「保証事業」の2つのセグメントを集約し、「フィナンシャル事業」として同一の報告セグメント区分へ変更している。前年同期比については、前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

また、従来「EC事業」に含めていたグループ運営に係る全社費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更している。併せて、持株会社体制後の組織体制に見合った経営指導料などを各報告セグメントから徴収している。経営指導料などは、各報告セグメントでは費用として計上され、セグメント利益の調整額においては全社収益として計上されている。そのため、従来の方によった場合に比べて、セグメント利益は「EC事業」で増加し、「フィナンシャル事業」で減少している。また、報告セグメントの利益合計額から差し引かれる「調整額」の金額が増加している。尚、同社は、新しい区分によるセグメント利益を2017年4月期の第1四半期まで遡及して開示している。

2019年4月期第2四半期累計（上半期）実績（2018年11月29日発表）

▷ 売上高	1,352百万円（前年同期比9.1%増）
▷ 営業利益	271百万円（同27.6%増）
▷ EBITDA	310百万円（同23.0%増）
▷ 経常利益	267百万円（同28.2%増）
▷ 親会社株主帰属四半期純利益	182百万円（同30.2%増）

計画比

2019年4月期業績会社予想に対する第2四半期累計（上半期）実績の進捗率は、売上高49.9%（2018年4月期実績に対する第2四半期実績の進捗率48.7%）、営業利益52.8%（同48.5%）、経常利益52.6%（同48.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55.2%（同49.5%）となった。

2019年4月期より、「Paid事業」と「保証事業」の2つのセグメントを集約し、「フィナンシャル事業」として同一の報告セグメント区分へ変更している。前年同期比については、前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

また、従来「EC事業」に含めていたグループ運営に係る全社費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更している。併せて、持株会社体制後の組織体制に見合った経営指導料などを各報告セグメントから徴収している。経営指導料などは、各報告セグメントでは費用として計上され、セグメント利益の調整額においては全社収益として計上されている。そのため、従来の方によった場合に比べて、セグメント利益は「EC事業」で増加し、「フィナンシャル事業」で減少している。また、報告セグメントの利益合計額から差し引かれる「調整額」の金額が増加している。

前期比

2019年4月期上半期の売上高は1,352百万円（前年同期比9.1%増）となった。EC事業売上高は851百万円（同1.9%増）フィナンシャル事業売上高（外部顧客への売上高で内部売上高又は振替高を除く）は501百万円（同23.8%増）と、両セグメントで増収となった。

売上総利益率は、前年同期の84.1%から2.6ポイント低下し81.5%となったが、販管費は前年同期比0.1%増とほぼ横ばいで推移し、増収となったことから販売管理費率は同67.0%から5.5ポイント低下し61.5%となった。これらの結果、営業利益率は同17.1%から2.9ポイント改善の20.0%となった。営業外費用には、2018年8月に発行した新株予約権の発行費用

5.6百万円を計上した。なお、当上半期より業績指標として新たにEBITDAを採用しており、上半期のEBITDAは310百万円（前年同期比23.0%増）であった。

セグメント別業績

EC事業

売上高は851百万円（前年同期比1.9%増）、国内と海外を合わせた「スーパーデリバリー」は、事業規模の拡大とBtoBにおけるEC市場の普及とともに、海外事業者および国内の小売業以外の事業者からの仕入れニーズの高まりを受け、ターゲットを従来からの国内の小売店だけではなく、国内の小売業以外の事業者及び海外事業者にも拡大している。そのため、各ターゲットの仕入れニーズを高める施策、および販路の広がった出展企業が安心して取引を拡大できる施策に取り組むことで流通額の増加を図った。当第2四半期は、国内の小売業以外の事業者に対する知名度向上および流通額増加のために、一般社団法人日本フリーランスインテリアコーディネーター協会（JAFICA）、一般社団法人日本介護協会と連携した。

流通額については、国内流通額は小売業以外の事業者に対する流通額が大幅に増加したが、台風や地震など自然災害の影響も受けた国内の小売店に対する流通額が減少した結果、前年同期比1.7%減となった。海外流通額（SD exportと日本語版サイトでの海外向け流通額の合算）は、流通額を増加させる施策を強化しているアジア圏の流通額が順調に増加し、前年同期比49.6%増となった。これらの結果、「スーパーデリバリー」全体の流通額は5,345百万円（前年同期比3.9%増）となった。

2019年10月末日時点の「スーパーデリバリー」における主な経営指標は、会員小売店数111,541店舗（前期末比14,341店舗増）、出展企業数1,360社（同88社増）、商材掲載数794,296点（同82,663点増）となった。

セグメント利益は331百万円（前年同期比6.8%増）となった。

フィナンシャル事業

売上高（内部売上高または振替高を含む）は586百万円（前年同期比18.8%増）となった。

「Paid」については、獲得した加盟企業の稼働率向上に取り組んだ。当第2四半期には、加盟企業の資金ニーズに合わせて締め回数を自由に選択できるオプションサービス「Paid 早期払い」をリリースした。当第2四半期末の加盟企業数は3,100社を超え、取扱高（グループ内の取扱高3,263百万円を含む）は10,828百万円（前年同期比18.2%増）となった。保証については、「T&G売掛保証」「URIHO」では引き続き、地域金融機関との業務提携を進め、販売チャネル拡大に取り組んだ。当第2四半期には、「URIHO」の料金プランをリニューアルし、年商に関係なく希望の保証額に合わせて自由に料金プランを選べるように改定した。保証残高は順調に増加し19,055百万円（同14.0%増）となった。

セグメント利益は79百万円（前年同期比71.4%増）となった。

2018年4月期会社計画

業績推移 (百万円)	FY04/12	FY04/13	FY04/14	FY04/15	FY04/16	FY04/17	FY04/18	FY04/19		
	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	1H実績	2H会予	通期会予
売上高	1,614	1,807	1,932	2,056	2,230	2,359	2,546	1,352	1,357	2,709
YoY	16.8%	12.0%	6.9%	6.4%	8.4%	5.8%	7.9%	9.1%	3.9%	6.4%
営業利益	140	181	248	336	394	421	438	271	242	513
YoY	12.0%	29.1%	36.6%	35.8%	17.1%	6.9%	4.0%	27.6%	7.4%	17.2%
営業利益率	8.7%	10.0%	12.8%	16.3%	17.7%	17.8%	17.2%	20.0%	17.8%	18.9%
経常利益	133	177	249	328	368	414	432	267	241	508
YoY	14.1%	32.4%	40.8%	31.8%	12.2%	12.7%	4.1%	28.2%	7.9%	17.7%
経常利益率	8.3%	9.8%	12.9%	15.9%	16.5%	17.6%	16.9%	19.8%	17.7%	18.8%
親会社株主帰属当期純利益	110	134	123	202	239	256	283	182	148	330
YoY	-31.6%	21.8%	-7.8%	63.4%	18.7%	6.9%	10.6%	30.2%	3.4%	16.6%
当期純利益率	6.8%	7.4%	6.4%	9.8%	10.7%	10.8%	11.1%	13.5%	10.9%	12.2%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**同社は2015年4月期より売上高表示方法を総額表示から純額表示に変更しており、2014年4月期以前の数字はこれを遡及修正している。

***2017年4月期第2四半期より、従来「売掛債権保証事業」としていたセグメント名称を「保証事業」に変更

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp